

**独立行政法人住宅金融支援機構契約監視委員会（第1回）
審議概要**

開催日及び場所	平成30年6月13日(水) 住宅金融支援機構本店14階会議室
委員長 委員 (以上、敬称略)	若杉 敬明 (ミシガン大学ロス・ビジネススクール三井生命金融研究所理事) 内山隆太郎 (東京共同会計事務所 公認会計士) 楠 茂樹 (上智大学大学院法学研究科教授) 中村 里佳 (さくら総合事務所 公認会計士) 齊藤 隆弘 (監事) 船越 恵子 (監事) 中山 峰孝 (監事)
審議対象	○「平成29年度独立行政法人住宅金融支援機構調達等合理化計画」における6(2)理事長が定める基準【平成29年度下半期契約分】 ・新規の競争性のない随意契約 ・一者応札・応募となった案件 ○「平成29年度独立行政法人住宅金融支援機構調達等合理化計画」における6(2)自己評価の点検 ○「平成30年度独立行政法人住宅金融支援機構調達等合理化計画」(案)策定時における点検
審議概要	○事務局より定足数の確認が行われた。 ○平成29年4月から平成29年9月までに締結した新規の競争性のない随意契約及び一者応札・一者応募となった契約の点検結果の確認が行われ了承された。 ○平成29年10月から平成30年3月までに締結した新規の競争性のない随意契約及び一者応札・一者応募となった契約について、全ての契約の内容及び改善策等を記載した資料に基づき審議が行われた。

- 平成29年4月から平成29年9月までに締結した新規の競争性のない随意契約及び一者応札・一者応募となった契約の点検結果の確認に関する質疑応答

(1) 新規の競争性のない随意契約

審議案件
定期健康診断業務（人間ドック代替受診）

(2) 一者応札・一者応募となった契約

審議案件	機構の対応
募集委託並びに債券保管委託及び元利金支払事務委託契約（住宅金融支援機構債券区第18回）	考えられる改善策は、これまでに実施済みであり、更なる改善は困難。
財務会計システムのみドルウェアのライセンスの購入並びにアプリケーション及びドルウェアの保守及び運用支援業務	

労働者派遣（システム開発支援：A Pスペシャリスト）	<ul style="list-style-type: none"> ・公告期間を延長する ・「プライバシーマークの認定」に限定せず、「これと同等の認証を取得していること」とする。
文書回送等業務の委託	業務等準備期間を延長し、事業者へ積極的な働きかけを行う。
個人信用情報照会専用端末等の賃貸借及び保守等業務	業務等準備期間を延長する
四国支店移転に係るプロジェクトマネジメント業務	事業者へ積極的な働きかけを行う。
総合オンラインシステム（平成30年基盤更改後）の運用業務	考えられる改善策は、これまでに実施済みであり、更なる改善は困難。
企業信用調査業務	
タブレット端末更改調達業務	・今回は機構内でIT活用の見直しを検討中であることから1年契約としたが、次回の調達時はIT活用の見直し検討結果を踏まえ、契約期間を設定する。
平成29年度「マンションすまい・る債」積立管理組合募集に係るウェブ広告	<ul style="list-style-type: none"> ・公告期間を延長する。 ・事業者へ積極的な働きかけを行う。
Web会議利用に係るソフトウェアサービスの提供	・今回は機構内でIT活用の見直しを検討中であることから1年契約としたが、次回の調達時はIT活用の見直し検討結果を踏まえ、契約期間を設定する。
中国支店（広島市）事務所清掃管理業務等委託	事業者からの聞き取り結果を踏まえ、次回調達は、エレベーター保守や空調機保守等を切り離して調達する方向で検討する。
東北支店（仙台市）事務所清掃管理業務等委託	事業者からの聞き取り結果を踏まえ、次回調達は、消防設備点検等を切り離して調達する方向で検討する。
平成29年度調査役向け360度診断研修	<ul style="list-style-type: none"> ・研修実施実績を、「過去3年以内」から「過去5年以内」に緩和し、企画競争の評価に反映する。 ・参加要件のうち、研修実施実績の業種及び講師経験の業種の（「金融機関等」）については、参加必須要件ではなく、任意要件とし、企画競争の評価に反映する。
平成29年度所属長に対する360度評価システムの提供	<ul style="list-style-type: none"> ・参加要件のうち、システム導入実績の業種（「金融機関等」）については、参加必須要件ではなく、任意要件とし、企画競争の評価に反映する。 ・事業者からの聞き取り結果を踏まえ、公告期間を延長する。
平成29年度金融・証券関連専門講座派遣研修	次回以降も参加確認公募により、調達する予定である。
コンビニエンスストアにおける機構団信制度特約料の収納に係る事務委	

託	
資産自己査定システムに係る地価データの納入	
住宅融資保険等システムのハードウェア等導入構築業務並びに賃貸借及び保守業務	引き続き、参加確認公募に移行する。 なお、当面、同種の調達予定なし。
証券化システムのハードウェア等導入構築業務並びに賃貸借及び保守業務	

意見・質問	回答
(特になし)	(特になし)

●平成29年度下半期（平成29年10月から平成30年3月）までに締結した契約に関する質疑応答

(1) 新規の競争性のない随意契約

- ・該当なし

(2) 一者応札・一者応募となった契約

審議案件	機構の対応
総合オンラインシステムの改修（自動打鍵ツールの新 With パソコン対応）業務	事業者へ積極的な働きかけを行う。
出張管理システム（電子決裁機能付）の開発及び保守・運用支援業務並びに旅行手配業務	考えられる改善策は、これまでに実施済みであり、更なる改善は困難。
平成29年度インフルエンザ予防接種業務委託（在京）	事業者へ積極的な働きかけを行う。
ホームページサーバ基盤更改に伴う「フラット35登録マンションシステム」の移行等業務	業務等準備期間を延長する。
ホームページサーバ基盤更改に伴う「中古マンションらくらくフラット35システム」の移行等業務	
ホームページサーバ基盤更改に伴う「商品情報登録システム」の移行等業務	軽微な内容であっても契約に基づく対応が期間外に発生しないよう、契約期間の見直しを行う。
独立行政法人住宅金融支援機構職員の転勤等に伴う引越荷物の運送	事業者へ積極的な働きかけを行う。
職員宿舍水回り清掃業務	業務エリアを限定する。
地方公共団体（兵庫県）との対談記事の作成及び新聞掲載（近畿支店）	業務等準備期間を延長する。
個人関係債権に係る担保物件のデータの整備業務	事業者へ積極的な働きかけを行う。
就職情報サイト（ナビサイト）の作成及び入構案内パンフレットの発送業務	公告期間を延長する。
保有宿舍管理業務	業務エリアを限定する。
贈呈用胡蝶蘭の購入及び発送業務	事業者へ積極的な働きかけを行う。

総合オンラインシステムの改修（平成30年度第1四半期制度改正・機能改善）業務	事業者へ積極的な働きかけを行う。
証券化システムバックアップセンターの調達、提供等業務	当面、同種の調達予定なし。
償還関係データ管理システムに係る業務アプリケーションの改修業務	公告期間を延長する。
企業信用調査	考えられる改善策は、これまでに実施済みであり、更なる改善は困難。
音声系通信（拠点間内線を除く）サービスの提供	業務等準備期間を延長する。
平成30年度広報コンサルティング業務	調達時期の見直しを行う。 なお、複数年契約とすることも検討する。
平成30年度広報誌の企画・編集・デザインに関する業務	事業者へ積極的な働きかけを行う。
情報系システム（SCOP）のハードウェア等導入構築業務並びに賃貸借及び保守業務	当面、同種の調達予定なし。
コンビニエンスストアにおける機構団信制度特約料の収納に係る事務委託	次回以降も参加確認公募により、調達する予定である。
平成30年度金融・証券関連専門講座派遣研修	
賃貸期中管理システム運用支援及び保守等業務	

意見・質問	回答
(特になし)	(特になし)

- 「平成29年度独立行政法人住宅金融支援機構調達等合理化計画」の自己評価の点検について

「独立行政法人における調達等合理化の取組の推進について」（平成27年5月25日総務大臣決定。以下「総務大臣決定」という。）に基づく、平成29年度の調達等合理化計画の実施状況及び設定した指標による自己評価に関する説明が行われた。なお、委員からの特段の意見はなく、原案のとおり了承された。

意見・質問	回答
(特になし)	(特になし)

- 平成30年度独立行政法人住宅金融支援機構調達等合理化計画（案）について
総務大臣決定に基づき作成した「平成30年度調達等合理化計画（案）」についての説明が行われた。なお、委員からの特段の意見はなく、原案のとおり了承された。

意見・質問	回答
(特になし)	(特になし)

● 報告事項

○ 前回の意見交換を踏まえた再委託への取組状況

→ 再委託への取組状況について、契約監視委員会における意見を踏まえ、平成30年4月より規定改正を行い、新しい運用を開始した旨が説明された。

意見・質問	回答
<ul style="list-style-type: none">・ 入札時点で再委託先が確定していない場合、これが変更となった場合は認めるのか。・ 再委託する業務の内容を事前に把握することは重要であると考えます。・ 新しく4月から再委託比率50%の基準を撤廃しているが、1年を通して実際どういった実績が出たのか来年報告してほしい。	<ul style="list-style-type: none">・ あくまでも入札段階の予定として、こういった体制で業務を実施するのか事前に把握することとする。最終的には、委託契約後、再委託の承認申請を受けて、合理的理由等の具体的な確認を行う。・ 再委託比率の一律基準を撤廃することにより、競争参加が促されることを期待している。運用状況について報告させていただく。

以上